

特集：第4回厚生政策セミナー「21世紀の家族のかたち」 その1

ジェンダーからみた就業と家事

日本と韓国とアメリカの比較

津 谷 典 子

本研究では、日本、韓国、およびアメリカ合衆国の家族に関する全国調査データを用いて、20～59歳のミッド・ライフ期にある夫婦の就業と家事の関係について、ジェンダーの視点から比較・分析を行った。分析の結果、3国全てについて以下のような知見が得られた。第1に、子供の有無や一番下の子の年齢および親との同居・近居といった家族・家庭要因は、妻の就業の有無や就業時間に大きな影響を与える一方、夫の就業パターンにはあまり影響を与えず、またその影響は一様ではない。第2に、家事労働における妻の分担割合は非常に高いが、家事時間と就業時間の合計である総労働時間をみると、夫婦の分担割合はほぼ等しくなり、家事分担にみられるジェンダー・アンバランスは姿を消す。しかしながら、妻の就業時間が増加するにともない妻自身の総労働時間は劇的に増加し、これは就業する妻の多くが、仕事と家事の「ダブルシフト」をこなしていることを示している。第3に、夫婦の家事分担には、夫婦の就業時間によって計られる「時間的余裕」および子供の有無や年齢といった家族・家庭要因の影響が大きい。さらにアメリカでは、夫婦の教育水準や夫の年齢といった社会・人口学的要因もまた有意な影響力をもっている。

はじめに

就業と家庭は、現代社会における我々の生活の2大領域である。これら二つの生活領域は、独立した概念であり別個のトピックとして研究されているが、実際は互いに関連しており、一方で起きた変化はしばしば他方における変化を引き起こす。工業化以前の社会において、家族は最も重要かつ第一義的な社会集団であり、すべての社会構成員は家族に依存していた。またそのような社会では、経済活動の大部分は家族や世帯の枠組みの下で行われていた。しかし、社会の工業化は仕事と家庭の乖離を引き起こし、それに伴って、男性は一家の働き手・養い手であり女性は家庭を守るという「性別分業」(gender division of labor)が進んだ。近年進行する市場経済の拡大と経済のグローバル化は、マスメディアの地球規模での影響力の増大と相まって、家族や家庭生活の多くの面において更なる変化をもたらしている。

このようなマクロ・レベルの社会構造変化が進行するなかで、戦後わが国を含む多くの先進諸国で有配偶女性の家庭外賃金就労が飛躍的に増加した (Oppenheimer 1994;

Rindfuss et al. 1996; Shimada and Higuchi 1985). そしてこのような有配偶女性の家庭外就業の増加は、当事者たる女性のみならず夫たる男性にとっても、仕事と家庭の両立を困難にしている。家庭の切り盛りは女性の責任という伝統的意識が根強いため、「仕事と家庭の両立」は男性よりも女性にとって深刻な問題となる傾向が強く、特にフルタイム就業する妻の多くは、仕事をフルタイムでこなした後、家に帰って家事や家族の世話をまたフルタイムで行うという「ダブル・シフト (double shift)」を余儀なくされている (Ferree 1991; Hochschild 1991; Goldscheider and Waite 1991).

市場経済の拡大と経済のグローバル化はまた、結婚や家族そしてジェンダー役割をめぐる我々の意識や価値観を大きく変化させた。家族・世帯を基礎とした農業から個々人の賃金就労への経済基盤の移行は、かつて強かった家族への義務感を弱め、それに代わって個人の幸福や満足が重視されるようになった (Lesthaeghe 1983)。一方、社会はそれぞれ独自の家族制度および家族観をめぐる歴史・文化的伝統をもち、これらの歴史・文化的背景は現在の家族や家庭のあり方に影響を与えている。このような歴史・文化的背景の違いはまた、一種の「フィルター」の役割を果たし、市場経済の家族・家庭への影響に介在している。わが国をはじめとする工業化社会は、それぞれ独自の家族をめぐる歴史・文化的背景を持ちながらも、拡大する市場経済の影響を一様に受けることで、仕事と家庭に関して共通した問題や困難を抱えるようになっていく。

このような社会経済的变化を背景として、本稿では、家族に関する全国調査データを用いて、日本、韓国、アメリカ合衆国の3国における就業と家事の関係をジェンダーの視点から比較・分析する。これら3国は、家族をめぐる伝統的価値観もしくは経済発展水準のいずれかを共有している。日本と韓国はともに、男系中心の家族主義 (patrilineal familism) の文化的伝統を持ち、そのジェンダー・システムは厳格な性別階層と性別分業をめぐる伝統的価値観によって特徴付けられる (Lee 1978; Smith 1987; Tsuya and Choe 1991; 津谷 1998)。このことは勿論、日本と韓国が全く同じ家族文化的背景を持っているということではない。しかし、この東アジア2国の家族文化的伝統を、個人主義と柔軟なジェンダー関係によって特徴付けられるアメリカのジェンダーシステムと比較すると、日本と韓国の家族文化的背景の類似性は明かである (Lesthaeghe and Wilson 1986; Steinhoff 1994)。一方、経済発展という視点からこの3国をみると、アメリカと日本は世界第一位と第二位の経済規模をもち、多くの先進工業経済の特徴を共有している。それに対して韓国は、近年急速な経済発展を遂げているとはいえ、その工業化と産業構造変化の開始期は他の2国に比べて遙かに遅い。

経済活動と家族の関係は、このような経済構造と家族文化的背景の両方の影響を受ける。そこで、本稿では、20~59歳の「ミッド・ライフ」期の男女とその配偶者 (つまり夫婦) の就業と家事の関係を、日本と韓国およびアメリカ合衆国の3国比較を通じて分析する。本稿ではまず、これらミッド・ライフ期の男女とその配偶者の就業のパターンと要因を分析する。これら3国において、ジェンダー役割に関する変化の多くは就業をめぐる女性の役割について起こっているため (Bianchi and Spain 1996; Goldscheider and Waite 1991)、こ

ここでは特に有配偶女性（妻）の就業に注目する。妻の就業は夫の就業パターンと結びついており、また妻（夫婦）の家族関係や家庭状況の影響を強く受ける。したがって、妻の就業は、夫婦両方の経済的役割と家族・家庭役割との関連の枠組みの下で分析される。

本稿ではまた、家事に代表される家庭内性別分業にも注目する。この分析は、夫婦および他の世帯員の「世帯内共同生産（joint household production）」という概念に基づいて行われ、夫婦および他の世帯員による家事労働、なかでも家事分担のパターンと要因について、3国を比較・検討する。「世帯内共同生産」には、市場労働と家庭内労働との間の時間配分（time allocation）が影響するため、就業時間と家事時間の和であるところの「総労働時間（total workload）」についてもジェンダーの視点から分析を加える。家庭内労働の夫婦分担をみると、妻がそのほとんどを担っていることは3国に共通している。しかし、家事時間と就業時間を合算した総労働時間における夫婦間の不平等性は、家事時間の夫婦分担よりもずっと少なくなる。家庭内における不平等なジェンダー関係は重要な人口学的・社会経済的意味をもつが、家庭内ジェンダー関係を分析する際に、家庭外の経済活動を視野に入れることも必要である。本稿では、3国のミッド・ライフ期の夫婦の就業と家事の両方に影響すると思われる家族・世帯要因および社会人口学的要因を比較・分析する。

データとモデル

本稿の分析は、1980年代後半から1990年代半ばに日本、韓国、アメリカ合衆国の3国で実施された家族に関する全国調査の回答者のうち、20～59歳の有配偶回答者とその夫もしくは妻（つまり夫婦）に焦点を当てる。これら3つの調査の内容は同じではないが、互いに比較可能な情報が得られるよう設計された。日本の調査は、1994年1～2月に日本大学総合科学研究所により実施された『現代家族に関する全国調査』である¹⁾。この調査の目的は、わが国における結婚、家族・家庭、および就業について全国データを収集すること、および後述するアメリカ合衆国の『全国家族・世帯調査』と同じ質問項目を相当数設けることにより、2国間の直接比較が可能な全国レベルのデータを収集することであった。同調査のサンプルは、20～59歳の全配偶関係の男女を対象とした層化二段無作為抽出サンプルであり、留め置き法によりデータが収集された。抽出された3,500人のうち2,447人からの有効回答が得られ、回答率は約70%であった。本稿の分析の対象となるのは、1,837人の20～59歳の結婚している回答者男女とその配偶者である。

韓国のデータは、1994年8月に韓国社会保健研究院によって実施された『生活の質に関する全国調査（National Survey on the Quality of Life）』から得られたものである。この調査は、韓国全国の世帯を対象とした確率サンプルにより得られた2,790人の20歳以上の世帯主もしくはその配偶者から、面接法を使って情報を収集している²⁾。このため、この調査の回答者における未婚者と離・死別者の割合は、1990年の人口センサスの割合と比べてずっ

1) この調査の詳細は、日本大学総合科学研究所(1994)を参照されたい。

2) この調査の詳細は、Chang et al. (1994)およびMason, Tsuya and Choe (1998, Appendix)を参照されたい。

と低く、実勢を正しく反映していない。しかし、有配偶回答者だけを取り出してみると、その性・年齢構造は人口センサスのデータと非常に高い整合性を示しており、従って、ここで使用する有配偶回答者とその配偶者のデータは韓国の人口を代表したものであると考えることができる。本稿の分析の対象となるのは、20～59歳の有配偶回答者1,953人とその夫もしくは妻である。この調査は、上記の1994年の日本の調査で使われたと同じ調査項目を多く含んでおり、日本の調査は次に説明するアメリカ合衆国の調査と同じ質問項目をかなり含むことから、3国の直接比較が可能である。

アメリカのデータは、1987～88年にウィスコンシン大学人口環境研究所を中心に実施された『全国家族・世帯調査 (National Survey on Families and Households, NSFH)』から得られたものである³⁾。この調査は、19歳以上の全アメリカ人口を代表する大規模な確率サンプルに基づいており、13,017人の回答者から、アメリカの家族や世帯に関する事柄について多様かつ複雑なデータを収集している。本分析で使用するデータは、20～59歳の有配偶の非ヒスパニック系白人男女3,667人とその配偶者から得られたものである。データ収集には、回答者本人には面接法が用いられたが、その配偶者には面接と留め置き法が併用された。ここで非ヒスパニック系白人のみを分析対象としたのは、アメリカ人口における家族文化的背景の差異が人種・民族間で非常に大きいため、黒人やヒスパニック系などのマイノリティーを分析対象に加えることで、日本や韓国との比較に付加的複合要因が発生することを避けるためである。黒人やヒスパニックなどのマイノリティと支配的グループである非ヒスパニック系白人との間には、結婚や家族形成などの人口行動のみならず、それらの人口行動の社会経済的要因にも大きな差異があることが先行研究により示されている (Bumpass and Sweet 1992; Carter 1993)。

本研究では、就業と家事について、それぞれ男女別に分析を行ったが、全ての分析において2変数分析 (bi-variate analysis) と多変量解析 (multivariate analysis) の両方を実施した。多変量解析モデルは、被説明変数のタイプにより異なる。就業状態 (就業しているか否か) の分析ではロジスティック回帰分析モデル (binary logit regression model) が用いられ、就業時間と家事時間の分析では重回帰分析モデル (OLS multiple regression model) が用いられた。しかし本稿では、複数の説明変数の影響を同時にコントロールすることで得られる推計値と2変数分析によって算出される値との間に有意な差がみられない限り、2変数分析により得られた値を示すこととする。もしこの2種類の分析の間に有意な差異がある場合には、多変量解析の結果についても言及する。特に、夫婦間の家事分担については、多変量解析により多くの有意な結果が得られたため、これについては多変量解析 (この場合は重回帰分析) の結果に基づいた推計値 (adjusted value) を示す。

3) NSFH は1987～88年に第一次調査が実施された後、1992～94年に追跡調査 (第二次) が行われた。第一次調査 (NSFH1) の詳細については Sweet, Bumpass and Call (1988) を、そして第二次の追跡調査 (NSFH2) については Sweet and Bumpass (1996) を参照されたい。

被説明変数と説明変数

本稿の分析の対象（被説明変数）は、夫婦の就業と家事の2つである。まず就業の分析では、(1)就業の有無（就業しているか否か）、(2)就業時間、(3)通勤時間と帰宅時間、の3側面に焦点を当てる。ここでは、これら就業の3側面について3国比較を行うが、最後の帰宅時間についてはアメリカの調査から情報が得られないため、日本と韓国の2国を比較する。また家事の分析においては、(1)夫婦および他の世帯員の家事時間、(2)夫婦の総労働時間（就業時間と家事時間の和）、(3)夫婦の家事時間における夫の分担割合の3点について分析を行う。これらの被説明変数は、家事時間を除き、3国全てで、同じように測定された変数が使われている。家事時間については、日本とアメリカでは、掃除、洗濯、料理、食後の後片づけ、食料品の買い物という5つの女性の伝統的家事項目について、それぞれ一週間に費やした時間を加算して測定されている。一方、韓国の調査では、家事時間は「家事など家庭の維持に必要な全ての家庭内労働」と定義され、上記の伝統的家事項目の他、子どもの世話やしつけ、他の世帯員の世話、親戚付き合いなどを含んでいる。同調査では、これら家庭内労働の「総時間」のみが測定され、各々の家事項目については別個のデータが得られないため、この変数を使用せざるをえない。従って、家事時間の測定の仕方には、日米2国と韓国との間に差異が存在することに留意する必要がある。

以上の分析の説明変数として、本稿では、女性の就業および夫婦の家事時間に影響を与えると考えられる家族・家庭要因を用いる。それらは、(1)配偶者の就業時間、(2)一番下の子の年齢、(3)親との同居・近居、である。またここでは、教育、年齢、居住地などの回答者やその配偶者の基本的属性の影響もコントロール変数としてモデルに加える。さらに、夫の家事分担割合の多変量解析では回答者の性別もモデルに含む⁴⁾。

就業に関する分析結果

1. 夫婦の就業パターン

表1には、日韓米3国における夫と妻の一週間の通常就業時間のパーセント分布が示されている。まず夫の就業についてみると、夫の非就業者割合は韓国では5%、日本では4%、そしてアメリカでは9%と、ほとんどの夫は就業しており、目立った国間の差異は見られない。ここから、洋の東西を問わず、働き盛りの夫は家族を養うために働くことを社会的・文化的に期待され、また実際大部分の夫はその期待に応えて働いていることがわ

4) 日本と韓国の調査では、年齢や教育および就業状態、就業時間、家事時間などの客観的項目については、本人についてだけでなく、配偶者についての情報も回答者が答えている。つまり、日本と韓国のデータでは、回答者本人の情報はself reportであるが、配偶者の情報はproxy reportである。一方アメリカの調査では、本文で前述したように、回答者本人の情報も配偶者の情報も共にself reportであるが、データの収集方法が回答者は面接そして配偶者は留め置きと異なっている。従って、本研究の多変量解析では全て、この2つの種類の情報の影響をコントロールするため、回答者の性別をコントロール変数としてモデルに加えている。

表1 20～59歳の有配偶男女とその配偶者の一週間の通常就業時間のパーセント分布および就業者の週平均就業時間：韓国1994年，日本1994年，アメリカ合衆国1987-88年

就業時間	夫			妻		
	韓国	日本	米国	韓国	日本	米国
非就業者	5.1	3.9	9.5	73.7	42.7	33.8
就業者						
15時間以下	0.2	2.9	1.0	0.1	7.0	5.6
16-34時間	3.2	2.0	2.8	2.5	15.2	16.3
35-41時間	1.7	16.1	41.5	0.9	12.4	33.0
42-48時間	27.7	29.7	15.5	8.1	12.9	6.0
49-59時間	38.7	26.1	17.4	7.7	5.8	4.0
60時間以上	23.4	19.4	12.3	7.0	4.0	1.3
平均就業時間	52.3	49.2	44.5	49.7	36.2	35.9
(サンプル数)	1,744	1,825	3,577	1,795	1,821	3,553

注：韓国とアメリカの値はサンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。日本の値は全て非加重値である。

かる。しかし一方、就業している夫の就業時間には3国間でかなりな差異があり、特に一週間60時間以上就業している夫の割合には大きな違いが見られる（表1の左側のパネル参照）。この表からわかるように、韓国の夫の就業時間が3国中最も長く週平均52.3時間であり、2番目の日本の夫の週平均就業時間は49.2時間、そして最も低いアメリカでは44.5時間である。したがって、働き盛りの夫の就業における韓国とアメリカの差は一週間ではほぼ8時間であり、これは所定フルタイム就業者の労働時間の丸1日分に相当する。

有配偶男性の就業時間におけるこのような国間差異を生みだしている要因には、一方に男性の長時間労働を是とする文化的背景（とくに企業文化、corporate culture）の違いがあり、また一方には労働市場における雇用機会構造の差異があると考えられる。いずれにしても、夫の就業時間における大きな国間差異は家庭生活、なかでも家事をはじめとする家庭内労働への夫の参加における差異を作りだしている可能性が高い。付言すると、これに通勤時間の国間差が加わると、ここでみられる夫の就業時間の差は国間でさらに拡大することになる。通勤時間と帰宅時間については、本節の最後でさらに詳しく検証したい。

次に、妻の就業状態と就業時間について見てみたい。20～50歳代の有配偶女性の家庭外就業は、日本とアメリカで戦後目覚ましく増加し、韓国では未だ低水準に止まっているものの近年増加の兆しが見え始めている（Ferree 1991; Bianchi and Spain 1996; Tsuya 1992; Cho et al. 1997: 232）。表1の右側のパネルに示されているように、妻の就業割合は日本では57%、アメリカでは66%であり、この2国間では顕著な差は見られない。また、アメリカと比べて、日本では一週間35時間未満のパート・タイム就業をしている妻の割合がいくぶん高いが、それほど大きな差はみとめられない。しかし、これと対照的に韓国では、妻の就業割合はわずか26%であり、約4分の1の妻が就業しているにすぎない。

しかし、就業している妻の就業時間をみると、韓国の妻は日本やアメリカの妻と比べてはるかに長い時間働いていることがわかる（表1参照）。就業している妻の平均就業時間は韓国では週約50時間であるが、日本とアメリカの妻の週平均就業時間はおよそ36時間である。このような韓国の妻の長時間就業は、就業している妻のほとんどが週35時間以上のフルタイム就業をしており、他の2国のようにパートタイム就業がほとんど存在しないことによる。韓国で、就業している妻の就業時間がこれほど長いことは、有配偶女性のための柔軟な雇用機会が不足していることを示唆している。就業している妻が家庭と職場の両方で多くの責任を担っていることは3国に共通しているが、韓国の就業する妻の週平均就業時間（50時間）は、日本とアメリカの夫の平均就業時間よりも長く、韓国の働く妻たちにとって仕事と家庭のバランスをとることは非常に困難であろうことが推測される。さらに、韓国の妻の就業割合が他の2国に比べて極端に低い一因は、この長時間就業にあるのではないかと、言い換えれば、もし就業すれば長時間労働を余儀なくされる可能性が高いことから、家庭を持つ女性が就業を躊躇するという状況があるのではないかと考えられる。

2. 妻の就業の家族・家庭要因

次に、妻の就業の家族・家庭要因について見てみたい。なおここでは、夫の就業の家族・家庭要因についての分析結果は示さない。その主な理由は、夫の就業には家族・家庭要因はほとんど説明力を持たず、夫の就業時間の要因は主に経済的および人口学的なものであるためである。まず、妻の就業の有無と夫の就業時間との関係を見ると、表2の左側のパネルに示されているように、日本と韓国ではこの2つの間関係に明確なパターンは見られないが、アメリカでは線形（linear）の負の関係が見られる。この線形の負の関係は、他の子どもの年齢や親との同・近居といった家族・家庭要因および年齢、教育、居住地などの社会人口学的要因の差異をコントロールした後にもみとめられ、従って、アメリカでは夫の就業時間が長くなるほど妻は就業しない傾向が強いことがわかる。

この理由としては、長時間就業に象徴される夫の経済的責任の重さのため、その分妻は働きに出ないで家庭の切り盛りをする必要が高くなることが考えられる。また、妻が就業していない分を埋め合わせるために、夫がより長時間働く可能性も考えられる。この後者の理由が特に当てはまるのは、就学前の小さな子がいるため妻が外に働きに出られず（もしくは子どもと一緒にいるために妻が家庭にいるので）、その分夫が長時間就業している場合である。

次に、妻の就業時間と夫の就業時間の関係を見ると、予想に反して、3国全てで夫婦の就業時間の間には強い正の関係があることがわかる（表2の右側のパネル参照）。つまり、妻が就業時間が長くなればなるほど、その夫の就業時間も長くなる（そしてその逆も真である）傾向がある。この正の関係は、他の家族・家庭要因および社会人口学的要因の影響をコントロールした後も有意である。この結果は、夫婦の「共有経済反応仮説（joint economic response hypothesis）」を支持するための根拠を与える。つまり、夫婦は家族・世帯の経済的ニーズを共有しており、その共有される経済的必要性は、夫と妻の就業時間の

表2 妻の就業割合と就業する妻の属性別週平均就業時間：韓国1994年，日本1994年，アメリカ合衆国1987-88年

	妻の就業割合 (%)			妻の就業時間		
	韓国	日本	米国	韓国	日本	米国
夫の就業時間						
35時間未満	31.1	52.8	76.2	34.1	23.3	30.9
35-41時間	30.7	57.9	67.6	45.6	32.3	35.4
42-48時間	22.9	58.9	71.6	44.5	34.9	37.7
49-59時間	19.1	56.6	64.8	50.5	37.3	38.1
60時間以上	26.0	55.1	63.6	57.5	45.4	37.9
一番下の子の年齢						
就学前	20.3	33.6	57.5	48.7	37.2	33.5
学齢	23.8	66.2	71.1	50.5	35.4	35.8
18歳未満の子なし	24.5	60.8	68.3	49.3	36.8	37.5
親との同居・近居						
同居	28.3	63.5	-	48.9	39.4	-
近居	24.3	56.8	69.3 ^a	49.6	36.2	34.5 ^a
それ以外	22.4	53.4	65.7	49.9	33.9	36.2
(サンプル数)	1,795	1,821	3,553	472	1,043	2,352

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。韓国と米国の値はサンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。日本の値は全て非加重値である。

a - 親と同居する5人を含む。

両方に同じような影響を与えていることが示唆される。

以上を要約すると、アメリカでは、夫の就業時間と妻の就業の有無との間には負の関係があるが、日本と韓国では、夫の就業時間は妻の就業状態（就業するか否か）に有意な影響を与えない。しかし3国全てで、妻が就業している（つまり共働きの）夫婦では、妻の就業時間が長いほど夫の就業時間も長い傾向が強い。このことは、共働きの夫婦、特に妻が、職場での責任に加え家庭内での責任を担うことで直面する困難の大きさを示している。夫婦両方が長時間就業した場合、夫婦が家族や家庭生活に費やすことのできる時間は極端に制限されることになり、その負担やストレスは、特に家庭内役割の主な担い手たる妻にとって強いものであろうことが推測される。

子供の存在や年齢は、家族・家庭要因の中で、おそらく最も強い影響力を妻の就業に対してもっている。儒教文化の伝統をもつ日本や韓国だけでなく、個人主義と核家族の文化的伝統をもつアメリカにおいてさえ、女性の母親としての役割や責任（特に小さな子供に対する責任）は大きいと考えられている（Bumpass 1990; Sweet 1970）。しかしアメリカでは、就学前の小さな子供をもつ母親の就業が近年急激に増加しており、小さな子どもの母親の就業に対する社会的認知は、東アジアの国々に比べて進んでいる。一方、かつてアメリカでも見られた女性の労働力率の「M字型」の年齢パターンは、日本と韓国では現在も顕著であり（Brinton 1988; Tsuya and Choe 1991）、妻や母親としての伝統的役割は今も

女性の就業パターンに大きな影響を与えていることがわかる。

表2の2番目のパネルから、予想どおり、就学前の子どもをもつ母親の就業割合は、他の女性に比べて目立って低いことがわかる。この傾向は3国で共通しているが、特に日本と韓国では顕著で、他の家族・世帯要因や社会人口学的要因の影響をコントロールした後も明確である。とはいえ、東アジア2国でも、小さな子どもをもつ母親の就業割合は日本で3人に1人(34%)、そして韓国でも5人に1人(20%)であり、決して低いとはいえない。ちなみにアメリカでは、東アジア2国に比べて就学前の子をもつ母親の就業割合はずっと高く、およそ6割(58%)である。これら3国において「小さな子どもをもつ母親が外で働く」と子どもにとって悪い影響がある」という母親の就業めぐる否定的意識が未だ根強いことを考えると(Bumpass and Choe 2000)、子育てに対する社会的価値観と女性の就業行動との間には乖離がみられ、それが仕事と家庭の両立にどのように跳ね返っているのかを考える必要がある。

次に、妻の就業時間と子どもの年齢との関係を見ると、日本とアメリカの間にはっきりとした違いがみられる(表2の2番目のパネルの右側参照)。日本では、就学前の子をもつ女性や18歳未満の子どもがいない女性に比べて、一番下の子が学齢である女性の就業時間が有意に短い。一方、アメリカでは、子どもの年齢が上がるほど女性の就業時間は増加する。この2国間の差異は、他の家族・家庭要因および社会人口学的要因の影響をコントロールすることでさらに明確になり、アメリカでは一番下の子が就学年齢に達していない女性と18歳未満の子どもがいない女性との間には、その平均就業時間には週約4時間の差がある。なお、日本で学齢の子をもつ女性の就業時間が短いのは、子どもが学校に入ると、その教育やしつけのために母親が就業時間をカットする傾向があることを反映しているのではないと思われる(Tsuya and Choe 2000)。ちなみに韓国では、子どもの年齢による妻の就業時間には有意な差異はみられないが、これは同国の労働市場と雇用構造における柔軟性の欠如と、そのために結婚している女性、特に小さな子供をもつ母親のための雇用機会が欠如していることを示唆している。

親との同居および近居は、家事をはじめとする家庭内労働に親が貢献することを通じて、妻の就業に影響を与える。既存研究によると、日本では親との同居は妻の就業、とくにフルタイム就業を可能にする(Martin and Tsuya 1992; Morgan and Hiroshima 1983; Tsuya 1992)。一方、アメリカでは、親のケガや病気などで緊急の介護ニーズが発生した場合を除き、親との同居はほとんど見られないが(Bumpass 1994)、子どもにとっての祖父母の存在は、子どもの教育やしつけにとって重要な精神的サポートを与えてくれるという報告もある(Cherlin and Furstenberg 1986)。表2の3番目のパネルに示されているように、親との同居・近居の妻の就業割合(就業するか否か)への影響はそれほど大きくないが、その影響は3国全てで統計的に有意かつ線形である。夫婦が親と同居する場合に妻の就業割合は最も高く、次いで近居の場合、そして親が別居もしくは近くにはいない場合、妻の就業割合は最も低くなる。またこの関係は、他の家族・家庭要因および社会人口学的要因をコントロールした後も残る。

次に、親との同居・近居と妻の就業時間との関係を見ると、予想されたパターンが見られるのは日本だけであり、韓国とアメリカでは親との同居・近居と妻の就業時間との間には明確なパターンは見られない。日本では、親との同居や近居と妻の就業時間との間には統計的に有意かつほぼ線形の関係があり、親と一緒に住む妻の就業時間は一週間平均39時間、近居する妻は36時間、それ以外の妻は34時間となっている。

3. 通勤時間と帰宅時間

現代社会において、通勤時間は経済活動に費やす時間全体において無視できない部分を占めるにもかかわらず、就業がもたらす時間的負担とその家庭生活への影響を分析する際、あまり考慮の対象とされなかった事柄である。本節の第一項で見たように、3国全てで、働き盛りの夫の大部分は週に40時間（つまり、一日8時間として週5日間）以上の就業をしており、特に韓国と日本では、長時間就業する夫の割合は高い。また、3国全てで、妻も一旦就業すれば、相当長時間の就業をしている。従って、就業する夫と妻が通勤に費やす時間や帰宅時間を分析することは、就業の家族・家庭への影響を考える上で重要である。

東京やソウルなどのアジアの大都市の交通渋滞と長い通勤時間は広く知られている。しかし、日・韓・米3国で就業する有配偶男女が通勤に費やす時間を見ると、一般に流布されている話とはいささか異なる状況が存在することがわかる。表3には、就業する夫と妻の片道の通勤時間のパーセント分布と平均が示されている。この表からわかるように、夫の片道の平均通勤時間は、韓国で77分、日本で37分、そしてアメリカで21分である。しかし、ここで注目されるのは、日本と韓国で、就業している夫の約4分の1が「無回答」であることである。これら「無回答者」の多くは、自営業や農業などに従事しており、従って通勤時間がない（つまり、自宅か自宅の近くで就業している）人々であると考えられる⁵⁾。そこで、これらの「無回答者」を missing（欠測値）ではなく、通勤時間ゼロとして夫の通勤時間を算出し直すと、韓国では片道平均57分、日本では28分、そしてアメリカでは21分となる。

従って、アメリカと比べて、日本の夫の平均通勤時間はそれほど長いわけではない。しかし、通勤時間の分布をみると、大部分のアメリカの夫の通勤時間が30分以内であるのに対し、日本では30分以内と46～90分への2極集中傾向が見られる。しかしまた、一般に信じられているように、韓国の夫の通勤時間は他の2国に比べてずっと長いことも事実である。前述したように、韓国の夫の就業時間は3国中最も長く、さらにこれに長い通勤時間を加えると、韓国の夫が家族と過ごす時間は非常に少ないことが示唆される。日本の夫にも、韓国ほどではないが、長時間就業をし、それに加えて相当な時間を通勤に費やしている者は多く、その長時間労働と長時間通勤の家庭生活へのマイナスの影響が心配される。

夫の通勤時間で見られたのと同様の国間差異は妻の通勤時間についても見られるが、通

5) 日本と韓国の調査では、通勤時間に関する質問は「勤めている人」を対象にしており、これを回答者は、自分の家から地理的に離れた場所にある組織や会社で就業している者のみ適応されると解釈したのではないかとと思われる。

表3 就業する夫と妻の片道通勤時間のパーセント分布と平均片道通勤時間：
韓国1994年，日本1994年，アメリカ合衆国1987-88年

通勤時間（分）	夫			妻		
	韓国	日本	米国	韓国	日本	米国
パーセント分布：						
15分以下	9.1	19.2	46.9	14.9	37.8	61.8
16-30分	9.3	25.5	29.9	11.1	20.1	24.6
31-45分	4.1	8.2	9.2	5.8	4.7	5.7
46-60分	11.7	13.6	4.3	11.4	2.7	2.2
61-90分	16.2	7.5	1.1	14.9	1.2	0.3
91分以上	23.3	2.2	0.6	9.7	0.2	0.2
無回答	26.3	23.8	8.0	32.3	33.3	5.2
平均通勤時間（分）	77.1	37.2	20.8	57.2	19.7	13.6
（サンプル数）	1,655	1,754	1,741	472	1,043	1,558

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。韓国と米国の値はサンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。日本の値は全て非加重値である。

通勤時間自体は夫と比べてずっと短い。「無回答」を欠測値として計算した場合、就業する妻の片道平均通勤時間は韓国で57分、日本で20分、そしてアメリカで14分である。もし「無回答」を通勤時間ゼロとして計算すると、妻の平均通勤時間は韓国で39分、日本とアメリカでは13分となる。このように就業する妻の通勤時間が夫のそれに比べてはるかに短いことは、家庭と仕事の両立の責任が妻の就業に与える影響の大きさを明白に示している。妻は家族や家庭における役割のため、家に近いところで就業する必要が高く、それが妻の就業機会を制限することになっているのではないか。

就業時間と通勤時間における国間差異とその家族・家庭生活への影響を分析するもう一つの方法は、就業している夫や妻が通常何時頃に帰宅するかを見ることである。前節で説明したように、帰宅時間に関する情報はアメリカの調査では収集されておらず、従ってここでは日本と韓国の2国を比較する。表4には、就業する夫と妻の通常の帰宅時間の累積割合が示されている。ここから、韓国では、「通常の帰宅時間」のある（毎日ほぼ定刻に帰宅する）夫の35%、妻の25%が午後8時以降に帰宅しており、これらの夫や妻が家族と過ごす時間はごく限られたものであろうことが推測される。一方、日本では通常の帰宅時間が午後8時以降である妻の割合は2%とごくわずかであるが、夫の約6分の1は通常午後8時以降に帰宅しており、夫が家族団らんに加わることは妻と比べてはるかに少ないことがわかる。

表4 就業する夫と妻の帰宅時間の累積割合 (%) : 韓国と日本1994年

帰宅時間	夫		妻	
	韓国	日本	韓国	日本
非就業	5.1	3.9	73.7	42.7
不定・不明	19.5	22.5	13.4	18.8
帰宅時間の累積% :				
5pm	8.5	25.2	19.1	56.7
6pm	18.6	58.7	33.8	86.8
7pm	39.2	69.5	57.5	93.8
8pm	64.7	87.4	75.1	97.8
9pm	82.3	97.1	82.6	99.7
それ以降	100.0	100.0	100.0	100.0
(サンプル数)	1,655	1,754	472	1,043

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。韓国の値はサンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。日本の値は全て非加重値である。

家事に関する分析結果

1. 夫婦の家事時間と総労働時間のパターン

表5の上段のパネルには、夫と妻の家事時間と夫婦の家事時間における夫の負担割合が示されている。ここから、妻の週平均家事時間は日本では33.5時間、アメリカでは32.4時間とあまり変わらないが、夫の家事時間には大きな差があることがわかる。日本の夫の家事時間は週平均2.5時間であるのに対し、アメリカの夫のそれは約8時間である。その結果、日本では夫婦の家事時間における夫の分担割合はわずか7%であるのに対し、アメリカの夫の分担割合は21%と3倍になっている。

前述したように、韓国の「家事時間」の定義は日本やアメリカとは異なるため、直接比較はできないが、韓国の夫の家事分担割合は18%とアメリカに近い水準になっている。しかし、もし韓国の「家事時間」を日本やアメリカのように伝統的家庭内役割に限ることができれば、韓国の夫の家事分担パターンはむしろ日本に近いものになるのではないかと。というのは、「家事」を全くしない夫の割合は、日本で43%、そして韓国では33%であるが、アメリカではわずか10%である。いずれにしても、3国全てで、夫婦の家事分担割合は平等からはほど遠く、家庭内におけるジェンダーバランスは女性にとって不利なものとなっていることがわかる。

一方、家事時間と就業時間の合計である総労働時間 (total workload) をみると、夫婦の家事分担とは全く違った状況があることがわかる。表5の下段のパネルに示されているように、夫婦の総労働時間における夫の分担割合は、日本とアメリカで48%、そして韓国で

表5 夫婦の一週間の平均家事時間と平均総労働時間（家事時間と就業時間の和）：韓国1994年，日本1994年，アメリカ合衆国1987-88年

	日本		韓国		米国	
	平均	(N)	平均	(N)	平均	(N)
家事時間 ^a ：						
妻	33.5	(1799)	49.8	(1752)	32.4	(3435)
夫	2.5	(1786)	12.6	(1661)	7.8	(3143)
夫の分担 (%)	7.4	(1769)	18.4	(1603)	20.9	(2991)
家事を全くしない 夫の割合 (%)	43.1	(1786)	32.5	(1661)	10.0	(3143)
総労働時間：						
妻	54.7	(1784)	62.1	(1521)	55.2	(3352)
夫	50.0	(1778)	62.2	(1630)	49.6	(3097)
夫の分担 (%)	48.1	(1748)	50.4	(1422)	47.7	(2839)

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。韓国と米国の平均値は sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。日本の値は非加重値である。

a - 日本と米国の家事時間は、掃除、洗濯、料理、食後の後片づけ、食料品の買い物の5項目に費やされた時間を合計したものである。韓国の時間は「家事と家庭の切り盛り全般に費やされた時間」である。

は50%と、3国全てでほぼ平等であり、家事時間の夫婦分担にみられた不平等性は姿を消す。

しかし、このような夫婦の平均総労働時間におけるジェンダーバランスについては、総労働時間を夫と妻の就業時間別に見ることによって、また違った側面が見える。表6に示されているように、3国全てで、就業していない(専業主婦である)妻の平均総労働時間は、その夫の平均総労働時間よりもかなり短い。妻の就業時間が増加するに伴って、妻自身の総労働時間は急激に増加していることがわかる⁶⁾。この結果は、就業する妻は、家庭でも長時間の家事こなしていることを示唆しており、フルタイム就業する妻がさらにフルタイムで家事をするという「ダブルシフト」の傾向は、3国で共通している(Hochschild 1991)。この傾向は特に日本で顕著であり、就業していない妻と週49時間以上就業している妻とを比べると、平均総労働時間には38時間と85時間と2倍以上の開きがある。日本ほど極端ではないが、他の2国でも同様の「ダブルシフト」が見られ、韓国では妻の週平均総労働時間は専業主婦の場合55時間であるが、就業時間が60時間以上の妻の場合90時間となる。アメリカでは、これら数値はそれぞれ40時間と77時間である。前節でみたように、日本とアメリカの妻のおよそ4割、そして韓国の妻の4人に1人がフルタイム就業しており、これらフルタイム就業する妻たちが、仕事と家庭を両立するために直面している負担の大

6) 就業していない妻のかなりな部分が小さな子どもをもつ母親であり、ここに示された日本とアメリカの家事時間には育児時間は含まれていないことから、妻の就業時間別の総労働時間の格差は誇張されている可能性がある。しかし、分析の対象を就学前の子どももたない夫婦に限定した場合も、同様の「セカンドシフト」の傾向が見られる。

表6 配偶者の就業時間からみた週平均総労働時間：韓国1994年，日本1994年，アメリカ合衆国1987-88年

	夫			妻		
	日本	韓国	米国	日本	韓国	米国
総数	50.0	62.2	49.6	54.7	62.1	55.2
妻の就業時間：						
ゼロ（非就業）	49.1	61.0	47.6	37.6	55.4	40.1
1-15時間	40.8	-	51.8	42.0	-	45.2
16-34時間	49.3	-	48.7	60.2	-	57.0
35-41時間	49.7	57.3 ^a	50.1	67.7	65.5 ^a	65.3
42-48時間	51.4	57.0	52.4	73.1	74.8	69.0
49時間以上	59.9	69.2	54.0	84.9	90.3	76.9
夫の就業時間：						
35時間未満	12.9	32.8 ^b	17.4	43.5	58.2 ^b	52.2
35-41時間	42.0	-	47.4	53.0	-	56.3
42-48時間	47.6	55.2	52.9	53.4	60.6	56.5
49-59時間	56.3	64.2	58.7	56.8	60.7	54.1
60時間	67.7	80.2	69.0	60.1	69.1	55.0

注：a - 1-41時間
b - 42時間未満

きさや困難さが示唆される。

夫の総労働時間も、妻の就業時間が増加するにしたがって上昇する傾向が見られる（表6参照）。しかし、夫の総労働時間が目立って増加するのは、妻が長時間（日本とアメリカでは42時間以上、韓国では49時間以上）就業する場合に限られている。従って、夫の総労働時間と妻の就業時間との連関は、妻の総労働時間との場合と比べてはるかに弱い。

2. 家族・世帯の属性からみた夫婦と他の世帯員の家事時間

次に、家族・世帯の属性からみた夫婦や他の世帯員の家事時間について、3国で比較・分析したい。表7～表9には、それぞれ日本、韓国、アメリカにおける、属性別夫婦および他の世帯員の週平均家事時間が示されている。これら3つの表の最初の横列を比べることによって、日本の妻は夫の約13倍の時間を家事に費やしていることが確認される。韓国やアメリカでも、妻は夫のほぼ4倍の時間を家事に費やしている。また東アジア2国では、同居する親の家事時間への貢献も大きい。親の貢献は特に日本で大きく、親の週平均家事時間（11時間）は夫の家事時間（2.5時間）の4倍以上にのぼっている。アメリカでは、他の世帯員（その多くは子ども）の家事時間（7時間）も夫の家事時間（7.8時間）にほぼ匹敵し、その貢献は無視できない。

次に、夫婦の家事時間と妻の就業時間との関係を見ると、3国全てで、妻の家事時間は自分自身の就業時間と負の関係にあることがわかる（表7～9の2番目のパネル参照）。この結果は、妻は自分の就業時間が増えれば、家事時間を減らすことでそれに対応していることを示している。一方、夫の家事時間も妻の家事時間が増えるにつれて増加する傾向

表7 夫婦の属性からみた夫婦と他の世帯員の週平均家事時間：日本1994年

属性	夫		妻		親		親	
	時間	(N)	時間	(N)	時間	(N)	時間	(N)
総数	2.5	(1786)	33.5	(1799)	10.9	(560)	2.6	(1393)
妻の就業時間：								
ゼ口（非就業）	2.2	(709)	37.6	(720)	8.4	(189)	2.1	(564)
1-15時間	1.6	(138)	34.0	(138)	6.2	(32)	2.3	(105)
16-34時間	2.1	(292)	35.2	(294)	9.4	(82)	2.4	(236)
35-41時間	3.4	(224)	28.7	(227)	12.1	(77)	3.1	(165)
42-48時間	3.2	(232)	28.1	(230)	14.8	(109)	3.0	(176)
49時間以上	3.1	(176)	26.6	(175)	13.7	(67)	3.8	(135)
夫の就業時間：								
35時間未満	3.1	(148)	31.2	(149)	5.3	(26)	3.8	(97)
35-41時間	3.0	(285)	33.5	(291)	11.3	(86)	2.3	(219)
42-48時間	2.6	(533)	33.0	(535)	11.5	(185)	2.4	(400)
49-59時間	2.3	(465)	34.3	(464)	10.7	(149)	2.5	(388)
60時間以上	2.1	(347)	34.0	(349)	11.0	(112)	2.7	(283)
親との同居：								
している								
総数	1.9	(575)	32.5	(583)	10.9	(560)	2.0	(482)
男親のみ	2.4	(61)	37.8	(62)	1.8	(59)	3.7	(50)
女親・両親	1.9	(514)	31.9	(521)	11.9	(501)	1.8	(432)
していない								
総数	2.8	(1211)	33.9	(1216)	-	(0)	2.9	(911)
一番下の子の年齢：								
就学前	2.5	(120)	37.6	(119)	13.1	(45)	2.0	(117)
学齢	2.1	(590)	33.6	(590)	10.6	(214)	2.6	(571)
18歳未満の子なし	2.7	(1071)	32.9	(1086)	10.8	(300)	2.7	(705)

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。家事時間は、掃除、洗濯、料理、食後の後片づけ、食料品の買い物5項目に費やされた時間を合計したものである。

があるが、東アジア2国では妻がフルタイム就業（日本では35時間以上、韓国では42時間以上）する場合には、夫の家事時間は目立って増加している。何れにしても、妻の就業時間が増えることによって減った妻の家事時間は、夫を含む他の世帯員の家事時間の増加分ではとうてい埋め合わせることはできないことは、3国で共通している。従って、これらの結果から、妻の就業の増加に対する対応は主に、妻自身が就業時間と家事時間の「ダブルシフト」をこなすか、自分の家事時間を減らすことによってなされていることがわかる。

夫の家事時間も自分の就業時間が長くなるほど短縮されるが、この傾向は妻の就業時間の場合ほど明確かつ一貫したものではない。また、夫の就業時間は配偶者（妻）をはじめとする他の世帯員の家事時間に対し強い影響力をもっていない。例外は韓国で、夫の就業時間が増えるほど、妻の家事時間は増加している。さらに、夫がフルタイム就業していない場合、韓国とアメリカでは夫自身の家事時間は顕著に増加し、また韓国と日本では妻の家事時間が目立って減少する。しかしながら、フルタイム就業しない夫の割合はほんの一握りであることから、この影響はごく限られたものであり、家事時間全般における夫婦の

表 8 夫婦の属性からみた夫婦と他の世帯員の週平均家事時間：韓国1994年

属性	夫		妻		親		親	
	時間	(N)	時間	(N)	時間	(N)	時間	(N)
総数	12.6	(1661)	49.8	(1752)	16.2	(415)	4.2	(1603)
妻の就業時間：								
ゼロ（非就業）	11.4	(1103)	55.5	(1182)	12.3	(248)	3.9	(949)
1-41時間	12.9	(67)	37.3	(68)	10.1	(20)	5.0	(49)
42-48時間	11.6	(142)	31.5	(142)	28.9	(46)	3.6	(109)
49-59時間	16.3	(128)	30.3	(134)	26.7	(42)	4.7	(89)
60時間以上	19.0	(106)	37.0	(104)	20.1	(30)	6.2	(86)
夫の就業時間：								
42時間未満	17.3	(172)	43.0	(177)	14.6	(50)	5.2	(131)
42-48時間	11.2	(407)	49.6	(428)	17.3	(106)	3.9	(341)
49-59時間	10.8	(596)	50.0	(633)	16.3	(152)	3.8	(501)
60時間以上	13.7	(346)	51.9	(357)	15.5	(80)	4.4	(293)
親との同居：								
している	14.0	(338)	48.1	(347)	17.9	(295)	3.6	(290)
していない	11.9	(1250)	49.8	(1319)	-	(0)	4.3	(1035)
一番下の子の年齢：								
就学前	12.4	(330)	55.9	(334)	21.8	(83)	1.7	(290)
学齢	12.9	(564)	49.1	(599)	11.9	(158)	5.1	(508)
18歳未満の子なし	12.2	(748)	47.3	(796)	16.4	(167)	4.8	(562)

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。平均値は sample weight を用いて算出された加重平均である。家事時間は「家事と家庭の切り盛り全般に費やされた時間」である。

ジェンダーバランスの不平等性は大きいと言える。

予想されたように、子どもの存在と年齢は妻の家事時間に大きな影響を与えており、3国全てで、就学前の子どもがいると、妻の家事時間は大きく増加する（表7～9の3番目のパネル参照）。一番下の子が学齢である場合も、就学前の子どもの場合ほどではないが、妻の家事時間は増加する。さらに、日本と韓国では、就学前の子どもがいると、夫婦の親（子どもの祖父母）の家事時間も上昇する傾向がある。一方、この東アジア2国では、就学前の子どもや学齢の子どもの存在は、夫の家事時間には影響を与えない。これとは対照的に、アメリカでは、就学前の子どもがいれば夫の家事時間は有意に増加する。

以上の結果を要約すると、日本と韓国では、就学前および学齢の子がいることによってもたらされる家事をはじめとする家庭内労働の増加分の殆どは、妻によって担われており、また就学前の小さな子がいることによって増える家事時間の一部は、夫ではなく夫婦の親によって担われている。しかしアメリカでは、就学前の子どもがいることによる家事負担の増加に対応するのは、主に妻であることは日本や韓国と同じであるが、この東アジア2国とは異なり、夫の貢献も相当に大きい。

親との同居はまた、他の世帯員の家事時間を減少させる傾向がある。例外は韓国で、親と同居すると夫の家事時間は若干上昇する（表7～9の一番下のパネル参照）。さらに、他

表9 夫婦の属性からみた夫婦と他の世帯員の週平均家事時間：アメリカ合衆国
1987-88年

属性	夫		妻		その他	
	時間	(N)	時間	(N)	時間	(N)
総数	7.8	(3143)	32.4	(3435)	7.0	(1437)
妻の就業時間：						
ゼロ（非就業）	6.1	(961)	40.1	(1110)	7.4	(465)
1-15時間	6.7	(172)	35.5	(185)	5.5	(99)
16-34時間	7.8	(489)	32.3	(517)	6.4	(244)
35-41時間	8.8	(1053)	26.4	(1139)	7.2	(438)
42-48時間	9.8	(203)	24.5	(209)	6.8	(84)
49時間以上	11.0	(167)	24.5	(178)	9.6	(62)
夫の就業時間：						
35時間未満	10.8	(364)	31.8	(415)	9.4	(149)
35-41時間	7.7	(1278)	32.7	(1379)	6.4	(603)
42-48時間	7.8	(508)	32.0	(548)	8.1	(218)
49-59時間	7.1	(557)	31.2	(586)	6.5	(245)
60時間以上	5.9	(376)	34.2	(403)	6.6	(187)
親との同居：						
している	6.9	(41)	30.5	(49)	16.1	(40)
していない	7.8	(3102)	32.4	(3386)	6.7	(1397)
一番下の子の年齢：						
就学年齢前	8.7	(1035)	37.1	(1113)	5.6	(425)
学齢	7.2	(1000)	32.4	(1100)	7.7	(830)
18歳未満の子なし	7.6	(1108)	28.7	(1222)	6.9	(182)

注：表の値は20～59歳の有配偶回答者とその配偶者に基づいている。平均値は sample weight を用いて算出された加重平均である。家事時間は、掃除、洗濯、料理、食後の後片づけ、食料品の買い物の5項目に費やされた時間を合計したものである。

の世帯員の家事分担を軽減するのは、女親との同居であることが、日本のデータの分析からわかる。表7の一番下のパネルに示されているように、同居する親が男親だけの場合、妻の家事時間はむしろ大きく増加する。同様のデータがないため確認できないが、おそらく他の2国でも状況は同じであろうと思われる。

3. 夫の家事分担のパターンと要因

最後に本節では、夫婦の家事時間における夫の分担割合のパターンと要因を分析する。表10には、家族・家庭の属性および社会人口学的属性からみた夫の家事分担割合の推計値 (adjusted probability) が示されている⁷⁾。これらの属性は全て、統計的に有意な影響 (差異) をもつものである。この表の一番上のパネルから、3国全てで、妻の就業時間は夫の家事

7) これらの推計値は、重回帰分析モデルによる家族・世帯要因および社会人口学的要因の係数の推計値を用いて、当該要因以外の要因に平均値をあてはめて得られたものである。モデルに含まれた説明変数 (要因) は、夫の就業時間、妻の就業時間、親との同居、一番下の子の年齢、夫の収入、妻の収入、夫の教育、夫の年齢、および回答者の性別である。

表10 夫婦の属性からみた夫の家事分担割合 (%) の推計値：
日本1994年，韓国1994年，アメリカ合衆国1987-88年

属性	日本	韓国	米国
総数	7.7	18.0	20.8
妻の就業：			
非就業	5.4	14.7	14.7
パートタイム	5.3	21.2	19.1
フルタイム	11.8	27.7	26.1
夫の就業：			
35時間未満	11.1	25.6 ^a	29.6
35-41時間	8.7	-	20.6
42-48時間	8.2	17.7	20.6
49-59時間	6.4	17.3	18.7
60時間以上	6.2	16.3	16.2
一番下の子の年齢：			
就学前	7.2	16.2	20.0
学齢	6.7	17.6	19.4
18歳未満の子なし	8.7	19.2	22.7
親との同居			
している	6.0	-	-
していない	8.5	-	-
夫の教育：			
ハイスクール未満	-	-	17.8
ハイスクール	-	-	18.6
短大・その他 ^b	-	-	22.4
4年制大学・大学院	-	-	23.1
妻の教育：			
ハイスクール未満	-	-	19.3
ハイスクール	-	-	18.6
短大・その他 ^b	-	-	21.2
4年制大学・大学院	-	-	24.8
夫の年齢：			
25歳	-	-	23.6
35歳	-	-	21.7
45歳	-	-	19.8
55歳	-	-	17.9

注：値は OLS 重回帰分析モデルによって推計された adjusted percentage である。表には統計的に有意な影響をもつ変数のみが示されている。モデルに含まれた説明変数の詳細は本文を参照されたい。

a - 42時間未満 b - 4年制大学に入学したが卒業していない者を含む。

分担に対し有意な影響力をもっていることがわかる。しかし、この関係には国間差異がみられる。日本では、夫の家事分担割合は妻がフルタイムで就業する場合にのみ有意に上昇するが、これは主に夫の家事時間は妻がフルタイム就業をしてはじめて増加するためである。一方、韓国とアメリカでは、夫の家事分担割合は妻の就業時間が増えるに伴って増加

する。これは主に、妻の就業時間が増加するにしたがって、妻自身の家事時間は減少し、同時に夫の家事時間は若干増加するためである。

夫の就業時間の夫自身の家事分担への影響には、妻の就業時間の影響ほど一貫したものではないが、2つの共通するパターンがある。第一に、夫の就業時間と夫自身の家事分担割合との間には線形の負の関係があり、それは主に、夫の家事時間が自分の就業時間の増加に伴って減少するからである。第二に、夫がフルタイム就業していない夫婦では、夫の家事分担割合が顕著に高い。これは、夫がフルタイムで就業していない妻の家事時間は、夫がフルタイム就業している妻に比べて有意に少なく、また夫自身の家事時間も幾分増加することによる。

以上を要約すると、夫婦の就業時間と夫の家事分担に関する分析結果は、夫婦の「時間的余裕」(time availability)の家事分担への影響の大きさを示唆しており、この傾向は日本よりもアメリカと韓国でより顕著である。これらの分析結果はまた、妻の就業に対する夫の反応には明白な国間差異が存在することを示している。日本の夫は、妻がフルタイム就業しない限り家事分担を増やさないが、アメリカと韓国では、妻の就業時間の増加に合わせて夫の家事分担は増加している。

子どもの存在と年齢もまた、夫の家事分担に影響を与える。表8に示されているように、18歳未満の子どもがいない夫に比べて、就学前の子をもつ夫の家事分担割合は有意に低く、これは3国で共通している。これは主に、小さな子がいれば夫婦共に家事時間が増えるが、妻の家事時間の増加度の方が夫のそれに比べてはるかに大きいためである。学齢の子もまた、3国全てで夫の家事分担割合を減少させるが、その傾向は日本とアメリカで特に強い。これは、学齢の子がいると妻の家事時間は有意に増加する一方、夫の家事時間は減少する傾向があるためである。

日本ではまた、親との同居は夫の家事分担割合を有意に低下させる。これは主に親、特に女親が同居すると、夫婦の家事時間は共に減少するが、夫の家事時間の減少度の方が、妻の家事時間の減少度よりもずっと大きいことによる。従って日本では、家事分担割合から見る限り、親との同居の利点を夫は妻よりも多く得ていることになる。韓国とアメリカでも、親との同居は夫の家事分担割合を減少させる傾向があるが、その影響力は統計的に有意ではない。

最後に、教育や年齢などの社会人口学的要因は、日本と韓国では夫の家事分担割合に有意な影響力をもたないが、アメリカでは大きな影響力をもっている。表10に示されているように、アメリカでは、夫婦の大学教育は夫の家事分担割合を大きく増加させる。これは、夫が大学教育を受けていると、夫自身の家事時間は長くなり、一方妻が大学教育を受けていれば、妻自身の家事時間が短くなる傾向が強いためである。アメリカではまた、夫の年齢が上がるほど夫の家事分担割合は低くなる傾向があるが、これはアメリカ社会が戦後経験した家庭内ジェンダー関係の大きな変化を示唆している。

まとめと政策的含意

本稿での分析の結果、日本、韓国、アメリカの3国全てで、子どもの年齢や親との同居・近居などの家族・世帯要因は、妻の就業に大きな影響を与えるが、夫の就業にはあまり影響しないことがわかった。東アジア2国とアメリカとの間には家族文化的背景において大きな違いがあるにもかかわらず、3国全てで、妻の就業は家族・世帯の状況に規定される傾向が強い一方で、夫の就業がこのような家族・世帯要因に影響される度合いはずっと低く、またその影響は一様でない。前述したように、日本とアメリカでは有配偶女性の家庭外就業が戦後急激に増加し、また本分析で使用したと同じデータを使った他の研究(Choe, Bumpass and Tsuya 2000)によると、3国全てで、就業を希望する妻の割合は小さな子のいる専業主婦においても非常に高い。しかしこのような妻の就業をめぐる行動および意識の変化にもかかわらず、夫は外で働き妻は家庭を守るという伝統的ジェンダー役割はいまだ根強く、それが妻の就業に大きな影響を与えている。

本稿の分析はまた、労働市場の柔軟性の欠如が、妻の就業機会を大きく制限することを示唆した。これは特に韓国の場合に当てはまり、妻の低就業率と働く妻の長時間労働は、家庭と仕事の両立を可能にするような雇用機会が韓国の労働市場で非常に不足していることを示している。これら有配偶女性の就業意欲(働きたいという希望)は高く、同国の市場や社会が、女性の仕事と家庭の両立への希望に十分に応えていないことが示唆される。

次に、夫婦の家事時間と総労働時間に関する分析の結果、3国全てで、家事労働における妻の分担割合は非常に高い一方、家事時間と就業時間の両方を合計すると、夫婦の分担割合はほぼ平等になり、家事分担にみられたジェンダーバランスの不平等さは姿を消すことがわかった。しかしながら、この夫婦の総労働時間におけるジェンダーバランスは、それを妻の就業時間別にみることにより、全く異なった様相を見せる。妻の就業時間が増えるにともなって、妻の総労働時間は劇的に増加し、この現象は3国共通のものである。これは就業、特にフルタイム就業する妻の多くが、仕事と家事の「ダブルシフト」をこなしていることを示しており、これが妻および家族全員の生活の質に与える影響は大きい。

また、夫婦の家事分担要因の分析の結果、3国全てで、夫婦の家事分担には夫婦の就業時間が大きな影響を与えていることがわかった。したがって「時間的余裕(time availability)」が家事分担に対してもつ規定力は大きい。しかし同時に、子どもの存在や年齢および親との同居といった家族・家庭要因の影響は大きく、特に前者はアメリカで、そして後者は日本で大きな影響力をもっている。さらに、東アジア2国においては夫婦の家事分担の決定構造は比較的単純であるが、アメリカではより複雑で、夫婦の教育水準や年齢などによる有意な差異がみられる。具体的に言うと、アメリカでは夫婦が大学教育を受けていると、家事分担はより男女平等になる傾向があり、また夫の年齢が若いほど夫の家事分担割合は上昇する。ここから、戦後アメリカ社会は家庭内におけるジェンダー関係の大き

な変化を経験し、またそれに大学教育は重要な役割を果たしたことが示唆される。

以上の分析結果から、日本の家庭におけるジェンダー関係をより平等なものにするために重要な政策的および社会的知見が得られる。時間は限りある資源 (finite resource) であり、また家庭を守ることは妻の役割であるという伝統的価値観が根強いことを考えあわせると、妻の就業 (とくにフルタイム就業) が妻自身のみならず家族全員に与える影響は大きい。しかし妻の家庭外における賃金就業は増加し続けており (Shimada and Higuchi 1985; Tsuya 1992), 今後しばらくこの増加傾向は続くと考えられる。本稿の分析結果が示すように、わが国では妻のフルタイム就業と夫の家事分担とは有意に結びついているが、夫の家事時間の増加分は絶対値において僅かであり、妻自身が就業によって削る家事時間を埋め合わせるにはほど遠い。現在までのところ、その「不足分」は同居する親、とくに女親によって埋め合わされてきた。しかし、親との同居はわが国では減少傾向にあり、またこの傾向は今後も続くと予想される (Atoh 1988; Tsuya 1990)。したがって、夫や子どもが、妻の就業によって生じる家事ニーズを満たすために今以上の家事参加をすることが必要となるが、わが国の夫の家事分担割合は、本稿でみたように非常に低く、また明確な変化のきざしも見られない (Tsuya 1992; Tsuya and Bumpass 1998)。

このような状況の下では、女性の仕事と家庭の両立のための政策的支援、および社会全般のサポートが重要になる。それはまず第一に、労働政策をより「ファミリー・フレンドリー」なものにすることである。そのための具体的な方策としては、職場における長時間労働を是とするわが国の企業文化 (corporate culture) を変革し、フレックス・タイムやワーク・シェアリングなどを積極的に導入することが挙げられる。有配偶女性の家庭外就業の増加と小さな子をもつ母親に就業意欲が高いことは、なにも日本だけで見られる傾向ではなく、先進国に共通する現象である。これを社会が認識し、速やかな政策的対応を図ることが必要とされている。

さらに、このような労働政策による対応に加えて、家族政策を通じての支援を強化することも必要である。なかでも、働く女性・母親のニーズに答える柔軟な保育サービスや育児休業制度の拡充は重要であろう。わが国では、1994年に施行された育児休業制度や、同年の関係4大臣による「エンゼルプラン」の策定、そして1997年の児童福祉法改正による保育制度の見直しなど、近年様々な政策的取り組みがなされている。しかし、これが効力をもつためには、これらの家族政策をねばり強く行うだけでなく、それを他の社会政策、なかでも上記の労働政策と組み合わせて行うことが必要となる。このためには、延長保育や乳児保育および学童保育の拡充、および駅型保育所の保育料への公的補助などを含む多様な家族政策的支援がなされねばならない。

謝辞

本稿は、米国ウィスコンシン大学マディソン校教授ラリー・バンパス氏および米国東西センター主任研究員ミンジャ・キム・チェ氏と共同で行った分析に基づいている。また、

米国ノースカロライナ大学教授ロン・リンドファス氏と世界銀行のカレン・O・メイソン氏に貴重なコメントを頂いたことに謝意を表する。

文献

- 津谷典子 (1988) 「ジェンダーと人口問題」, 濱英彦・河野稔実 (編) 『世界の人口問題』, 大明堂, pp.163-206.
- 日本大学総合科学研究所 (1944) 『現代家族に関する全国調査』, 日本大学総合科学研究所, 1994年.
- リー・クワンク (1978) 『韓国家族の構造分析』, 図書刊行会.
- Atoh, Makoto (1988) *Changes in Family Patterns in Japan*. Paper presented at the IUSSP Seminar on Theories of Family Change, Tokyo, November 29-December 2.
- Bianchi, Suzanne M. and Daphne Spain (1996) "Women, Work, and Family in America." *Population Bulletin* 51-3, pp.1-48.
- Brinton, Mary C. (1988) "The Social-institutional Bases of Gender Stratification: Japan as an Illustrative Case." *American Journal of Sociology* 94-2, pp.300-334.
- Bumpass, Larry L. (1990) "What's Happening to the Family? Interactions between Demographic and Institutional Change." *Demography* 27-4, pp.483-98.
- Bumpass, Larry L. (1994) "A Comparative Analysis of Coresidence and Contact with Parents in Japan and the United States." in Lee-Jay Cho and Moto Yada (eds.), *Tradition and Change in the Asian Family*, Honolulu: East-West Center and the University of Hawaii Press, pp. 221-246.
- Bumpass, Larry L. and Minja Kim Choe (2000) "Attitudes toward Marriage and the Family Life." forthcoming (Chapter 2) in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective*.
- Bumpass, Larry L. and James A. Sweet (1992) "Family Experiences across the Life Course: Differences by Cohort, Education, and Race/Ethnicity." in International Union for the Scientific Study of Population (ed.), *Proceedings: The Peopling of Americas*, Volume 3, Liege: IUSSP, pp. 313-350.
- Caldwell, John C. (1976) "Toward a Restatement of Demographic Transition Theory." *Population and Development Review* 2-2, pp.321-66.
- Carter, Wendy Y. (1993) *Non-marital Childbearing, Cohabitation, and Marriage among Blacks and Whites*. (NSFH Working Paper 61), Madison: Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison.
- Chang, Hyon-sop, H.-O. Kim and H. O. Pae (1994) *Kajok Yongyok ui Sam ui Chil kwa Chongchaek Yonku (The Quality of Family Life and Policy Implications)*, Seoul: Korea Institute for Health and Social Affairs.
- Cherlin, Andrew J. and Frank F. Furstenberg, Jr. (1986) *The New American Grandparents: A Place in the Family, A Life Apart*, New York: Academic Press.
- Cho, Namhun, Seungkwon Kim, Aejo Cho, Yongsiki Chang and Yonghi Oh (1997) *Chonkuk Ch'ulsanyok mit Kajok Pogon Silt'ae Chosan Pogoso (The Report of the 1997 Korean National Survey on Fertility and Family Health)*, Seoul: Korea Institute for Health and Social Affairs.
- Choe, Minja Kim, Larry L. Bumpass and Noriko O. Tsuya (2000) "Employment Hours, Preferences, and the Perceived Impacts on Marital Quality." forthcoming (Chapter 6) in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective*.
- Ferree, M. M. (1991) "The Gender Division of Labor in Two-earner Marriages: Determinants of Variability and Change." *Journal of Family Issues* 12-2, pp.158-180.
- Freedman, Ronald (1975) *The Sociology of Human Fertility: An Annotated Bibliography*, New York: Irvington.
- Goldsheider, Frances K. and Linda J. Waite (1991) *New Families, No Families? The Transformation of the American Home*, Berkeley: University of California Press.
- Goode, William (1963) *World Revolution and Family Patterns*, New York: Free Press.
- Hochschild, Arlie (1991) *The Second Shift*, New York: Penguin.
- Lesthaeghe, Ron (1983) "A Century of Demographic and Cultural Change in Western Europe: An Exploration of

- Underlying Dimensions." *Population and Development Review* 9, pp.411-435.
- Lesthaeghe, Ron and Chris Wilson (1986) "Modes of Production, Secularization, and the Pace of Fertility Decline in Western Europe, 1870-1930." in Ansley J. Coale and Susan C. Watkins (eds.), *The Decline in Fertility in Europe*, Princeton: Princeton University Press, pp. 261-292.
- Martin, Linda G. and Noriko O. Tsuya (1992) *Japanese Women in the Middle: Work and Family Responsibilities*. Paper presented at the 1992 annual meeting of the Population Association of America, Denver, April 30-May 1.
- Morgan, S. Philip and Kiyosi Hiroshima (1983) "The Persistence of Extended Family Residence in Japan: Anachronism or Alternative Strategy?" *American Sociological Review* 48-2, pp.269-81.
- Oakley, Ann (1976) *Women's Work: The Housewife, Past and Present*, New York: Vintage Books.
- Oppenheimer, Valerie K. (1994) "Women's Rising Employment and the Future of the Family in Industrial Societies." *Population and Development Review* 20, pp.293-342.
- Rindfuss, Ronald R., Karin L. Brewster and Andrew L. Kavee (1996) "Women, Work, and Children: Behavioral and Attitudinal Change in the United States." *Population and Development Review* 22, pp.457-482.
- Shimada, Haruo and Yoshio Higuchi (1985) "An Analysis of Trends in Female Labor Force Participation in Japan." *Journal of Labor Economics* 3, pp.335-374.
- Smith, Robert J. (1987) "Gender Inequality in Contemporary Japan." *Journal of Japanese Studies* 13, pp.1-25.
- Steinhoff, Patricia G. (1994) "A Cultural Approach to the Family in Japan and the United States." in Lee-Jay Cho and Moto Yada (eds.), *Tradition and Change in the Asian Family*, Honolulu: East-West Center and the University of Hawaii Press, pp. 29-44.
- Sweet, James A. (1970) "Family Composition and the Labor Force Activity of American Wives." *Demography* 7-2, pp.195-209.
- Tsuya, Noriko O. (1990) "Coresidence with Parents at Different Stages of Life." in Population Problems Research Council (ed.), *Summary of Twentieth National Survey on Family Planning*, Tokyo: Mainichi Newspapers, pp. 109-161.
- Tsuya, Noriko O. (1992) *Work and Family Life in Japan: Changes and Continuities*, Paper presented at the 1992 annual meeting of the American Sociological Association, Pittsburgh, August 20-24.
- Tsuya, Noriko O. and Larry L. Bumpass (1998) "Time Allocation between Employment and Housework in Japan, South Korea, and the United States." in Karen Oppenheim Mason, Noriko O. Tsuya and Minja Kim Choe (eds.), *The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States*, Honolulu: East-West Center and the University of Hawaii Press, pp. 83-104.
- Tsuya, Noriko O. and Minja Kim Choe (1991) *Changes in Intrafamilial Relationships and the Roles of Women in Japan and Korea*, (NUPRI Research Paper Series No.58), Tokyo: Nihon University Population Research Institute.
- Tsuya, Noriko O. and Minja Kim Choe (2000) "Investments in Children's Education, Desired Fertility, and Women's Employment." forthcoming (Chapter 5) in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective*.

Gender Differences in Employment and Housework: A Comparative Analysis of Japan, South Korea, and the United States

Noriko O. TSUYA

This study examines employment and housework in Japan, South Korea, and the United States, using data from three sets of recent national surveys on the family. For all three countries, the study found as follows. First, family factors such as the presence and age of children and co-residence with or nearness to parents strongly affect wives' employment status and hours but have little effect on husbands' employment patterns. Second, although wives shoulder a large part of housework, total workload of both spouses becomes almost equal when housework and employment are considered jointly. However, wives' total workload increases dramatically as their own employment hours increases, indicating the "double burden" of unpaid housework for employed wives. Third, the gender division of labor at home is influenced by time availability of each spouse for housework as well as family situations such as presence of non-adult children and co-residence with parents. Moreover, in the United States, the gender division of household labor is also influenced by such socio-demographic factors as education of both spouses and husbands' age.